

# コインの未来 (毎月分配型)

## 運用報告書(全体版)

第92期(決算日2015年12月25日) 第93期(決算日2016年1月25日) 第94期(決算日2016年2月25日)  
第95期(決算日2016年3月25日) 第96期(決算日2016年4月25日) 第97期(決算日2016年5月25日)

作成対象期間(2015年11月26日～2016年5月25日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2008年3月28日以降、無期限とします。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンドスーベリア・セブーンクラスC受益証券および親投資信託である野村マネーマザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界の国(日本を除く。)の中で相対的に金利の高い複数の通貨を選定し、当該通貨建ての債券等に実質的に投資し、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・カレンシー・ファンドスーベリア・セブーンクラスC受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	コインの未来 (毎月分配型)	ノムラ・カレンシー・ファンドスーベリア・セブーンクラスC受益証券および野村マネーマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・カレンシー・ ファンドスーベリア・ セブーンクラスC	新興国を含む世界の国(日本を除く。)の通貨建ての債券およびコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村マネーマザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
	コインの未来 (毎月分配型)	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	野村マネーマザーファンド	株式への投資は行いません。
	野村マネーマザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行います。ただし、毎年2月、5月、8月および11月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 率				
	円		円	%	%	%	%	百万円
68期(2013年12月25日)	7,066		20	1.5	0.3	—	97.6	1,228
69期(2014年1月27日)	6,747		20	△4.2	0.3	—	98.2	1,165
70期(2014年2月25日)	6,841		20	1.7	0.3	—	97.3	1,163
71期(2014年3月25日)	6,884		20	0.9	0.2	—	97.3	1,140
72期(2014年4月25日)	7,022		20	2.3	0.3	—	97.8	1,138
73期(2014年5月26日)	7,056		20	0.8	0.2	—	98.9	1,131
74期(2014年6月25日)	7,054		20	0.3	0.2	—	97.4	1,093
75期(2014年7月25日)	7,051		20	0.2	0.2	—	97.0	1,071
76期(2014年8月25日)	7,086		20	0.8	0.3	—	96.5	1,056
77期(2014年9月25日)	7,147		20	1.1	0.3	—	97.2	1,035
78期(2014年10月27日)	7,026		20	△1.4	0.2	—	97.2	991
79期(2014年11月25日)	7,565		20	8.0	0.2	—	96.6	1,013
80期(2014年12月25日)	7,358		20	△2.5	0.2	—	94.6	952
81期(2015年1月26日)	7,226		20	△1.5	0.2	—	95.6	925
82期(2015年2月25日)	7,014		20	△2.7	0.3	—	96.7	887
83期(2015年3月25日)	6,949		20	△0.6	0.2	—	98.2	866
84期(2015年4月27日)	6,887		20	△0.6	0.4	—	97.9	841
85期(2015年5月25日)	6,996		20	1.9	0.3	—	96.4	842
86期(2015年6月25日)	6,960		20	△0.2	0.2	—	97.2	809
87期(2015年7月27日)	6,689		20	△3.6	0.3	—	97.0	764
88期(2015年8月25日)	6,206		20	△6.9	0.3	—	98.0	701
89期(2015年9月25日)	5,858		20	△5.3	0.3	—	96.2	658
90期(2015年10月26日)	6,181		20	5.9	0.3	—	98.0	682
91期(2015年11月25日)	6,210		20	0.8	0.3	—	97.2	673
92期(2015年12月25日)	6,013		20	△2.9	0.3	—	94.6	643
93期(2016年1月25日)	5,648		20	△5.7	0.3	—	96.7	601
94期(2016年2月25日)	5,529		20	△1.8	0.4	—	96.4	579
95期(2016年3月25日)	5,694		20	3.3	0.3	—	97.0	593
96期(2016年4月25日)	5,715		20	0.7	0.3	—	97.8	591
97期(2016年5月25日)	5,323		20	△6.5	0.4	—	97.2	543

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\* 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資します。当該外国籍ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	信 託 券 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第92期	(期首)	円	%	%	%	%	%
	2015年11月25日	6,210	—	0.3	—	—	97.2
	11月末	6,181	△0.5	0.3	—	—	97.3
	(期末)	2015年12月25日	6,033	△2.9	0.3	—	—
第93期	(期首)						
	2015年12月25日	6,013	—	0.3	—	—	94.6
	12月末	6,018	0.1	0.3	—	—	94.6
	(期末)	2016年1月25日	5,668	△5.7	0.3	—	—
第94期	(期首)						
	2016年1月25日	5,648	—	0.3	—	—	96.7
	1月末	5,729	1.4	0.3	—	—	97.0
	(期末)	2016年2月25日	5,549	△1.8	0.4	—	—
第95期	(期首)						
	2016年2月25日	5,529	—	0.4	—	—	96.4
	2月末	5,572	0.8	0.3	—	—	96.4
	(期末)	2016年3月25日	5,714	3.3	0.3	—	—
第96期	(期首)						
	2016年3月25日	5,694	—	0.3	—	—	97.0
	3月末	5,792	1.7	0.3	—	—	97.2
	(期末)	2016年4月25日	5,735	0.7	0.3	—	—
第97期	(期首)						
	2016年4月25日	5,715	—	0.3	—	—	97.8
	4月末	5,727	0.2	0.3	—	—	97.9
	(期末)	2016年5月25日	5,343	△6.5	0.4	—	—

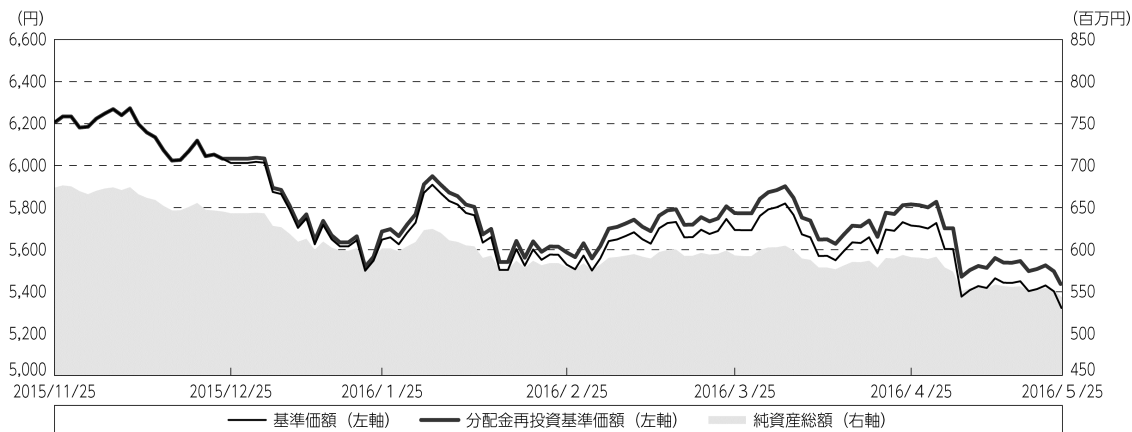
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

## ○作成期間中の基準価額等の推移



第92期首：6,210円

第97期末：5,323円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：△12.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年11月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第92期期首6,210円から第97期期末には5,323円（分配後）となりました。この間、計120円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は767円となりました。

## （上昇要因）

- ・ 実質的に保有する債券からの金利収入。

## （下落要因）

- ・ 投資した通貨が対円で下落したため。

## ○投資環境

当作成期は、当ファンドで投資している通貨は、対円で概ね下落しました。

2015年12月にFRB（米連邦準備制度理事会）による政策金利の引き上げが実施される中で、慢性的な経常赤字など脆弱なファンダメンタルズ（基礎的条件）を抱える、南アフリカなどの新興国から資金流出が加速しました。

南アフリカでは、政府支出をめぐるズマ大統領と意見が対立していたネネ財務相が解任され、財政規律の悪化が懸念された他、その後の不適切な財務相人事をめぐる問題に関してズマ大統領が辞意を示したとの報道が流れるなど、政治混乱が広がりました。

トルコではトルコ軍によるイスラム国やクルド労働者党（PKK）の拠点への空爆が行われ、周辺地域情勢に悪化が見られました。また、大統領権限の強化を目指すエルドアン大統領と対立していたダウトオール首相が首相職及び与党公正発展党（AKP）の党首職を辞任する意向を表明し、エルドアン大統領の強権的な政治運営に対する懸念が高まりました。

ブラジルでは、議会運営が困難になる中で財政規律を重視するレビ氏が財務相を辞任し、政府が進める財政再建に対する疑念が高まりました。その後、ルセフ大統領の弾劾プロセスが進展する中で、政治の先行き不透明感が増す一方、新たな政権が発足することで政治停滞からの脱却も期待されました。貿易黒字が定着し、経常赤字が減少傾向であるなど、一部の経済指標が改善を示しつつある点や他通貨に比べ相対的に高い金利水準であることが通貨を下支えしました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [コインの未来（毎月分配型）]

#### <投資信託証券等の組入比率>

[コインの未来（毎月分配型）] は、資金の流出入に応じて [ノムラ・カレンシー・ファンドスーパーリア・セブーンクラスC] 受益証券の売買を行い、当作成期を通して概ね高位の組入を維持しました。[ノムラ・カレンシー・ファンドスーパーリア・セブーンクラスC] 受益証券と [野村マネー マザーファンド] 受益証券の組入比率は当作成期末時点でそれぞれ97.2%、0.7%としました。

### [ノムラ・カレンシー・ファンドスーパーリア・セブーンクラスC]

#### <ポートフォリオ>

#### 組み入れ通貨について

投資通貨として選定した7カ国の通貨に原則として均等投資いたしました。当作成期初の組み入れ通貨は、オーストラリア・ドル、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソ、ブラジル・レアル、マレーシア・リング、トルコ・リラ、ニュージーランド・ドルとなっておりますが、原則3ヵ月毎の投資対象通貨の見直しにより、2016年3月初めにブラジル・レアルに替えて、ポーランド・ズロチを選定しました。ブラジルの格付けが非投資適格級となったことが入替理由です。

当作成期末時点の組み入れ通貨は、オーストラリア・ドル、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソ、ポーランド・ズロチ、マレーシア・リング、トルコ・リラ、ニュージーランド・ドルとなっております。

#### 組み入れ債券の資産配分について

ソブリン債を中心とした資産配分を基本としました。当作成期末時点では、ソブリン債88.6%、社債0.0%、その他（現金等）11.4%となっております。

またデュレーション（金利感応度）\*は、当作成期末時点で110日程度となっております。

\*デュレーション：金利がある一定の割合で変動した場合、債券・資産の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が大きくなり、またこの値が小さいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が小さくなります。

#### 組み入れ債券の信用格付け配分について

A格以上に限定した組み入れとしました。当作成期末時点では、AAA格54.4%、AA格0.0%、A格34.2%、BBB格以下0.0%となっております。A格の組み入れはメキシコ国債です。

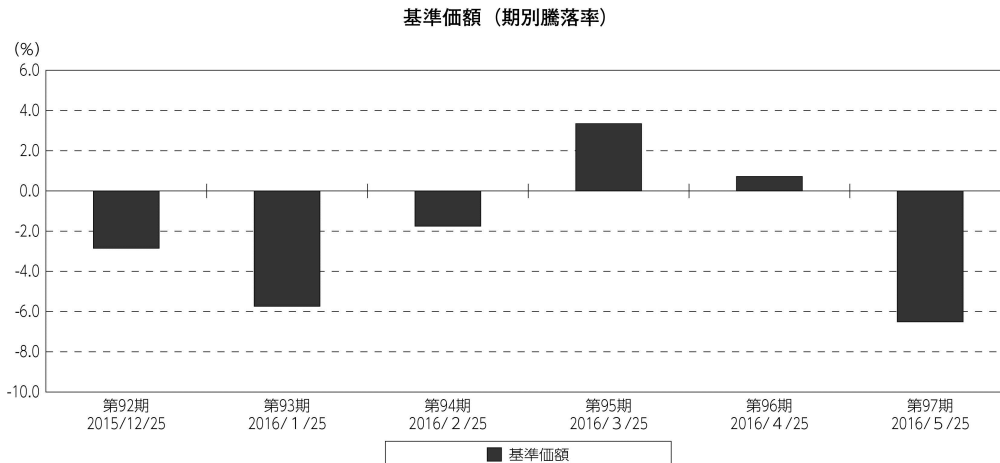
### [野村マネー マザーファンド]

当作成期の運用につきましては、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー（CP）等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資します。当該外国籍ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ◎分配金

第92期から第97期までの収益分配金については、各期毎の利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、分配いたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
	2015年11月26日～ 2015年12月25日	2015年12月26日～ 2016年1月25日	2016年1月26日～ 2016年2月25日	2016年2月26日～ 2016年3月25日	2016年3月26日～ 2016年4月25日	2016年4月26日～ 2016年5月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.332%	20 0.353%	20 0.360%	20 0.350%	20 0.349%	20 0.374%
当期の収益	17	17	17	20	19	18
当期の収益以外	2	2	2	—	0	1
翌期繰越分配対象額	104	101	99	100	99	98

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [コインの未来（毎月分配型）]

ファンドの商品性に従い、[ノムラ・カレンシー・ファンドスーパーリア・セブーンクラスC] 受益証券への投資比率を引き続き高位に維持していく方針です。

### [ノムラ・カレンシー・ファンドスーパーリア・セブーンクラスC]

引き続き新興国を含む世界の国（日本を除く）の中で相対的に金利の高い複数の通貨を選定し、当該通貨建ての短期有価証券等の円ベースでのリターンの追求を図り、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。

#### ・投資戦略

7カ国の高金利通貨への均等投資を継続します。ファンドデュレーションを180日以内にとどめることで、金利リスクを抑えます。また、ソブリン債もしくは高格付けの社債等への投資に限定することで、信用リスクを抑えます。一方、高金利通貨のメリットを享受するため、対円での為替ヘッジは行いません。

### [野村マネー マザーファンド]

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行い、あわせて債券現先取引やコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図る運用を行う方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## ○1万口当たりの費用明細

(2015年11月26日～2016年5月25日)

項 目	第92期～第97期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 5 )	( 0.081 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	( 16 )	( 0.269 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 1 )	( 0.016 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.001 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	( 0.000 )	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	21	0.366	
作成期間の平均基準価額は、5,836円です。			

\*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年11月26日～2016年5月25日)

## 投資信託証券

銘 柄		第92期～第97期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円	
	ノムラ・カレンシー・ファンドスーペリア・セブンクラスC	1,820	11,999	7,171	47,014

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年11月26日～2016年5月25日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;コインの未来（毎月分配型）&gt;

区 分	第92期～第97期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
預金	百万円 365	百万円 365	% 100.0	百万円 365	百万円 365	% 100.0

## &lt;野村マネー マザーファンド&gt;

区 分	第92期～第97期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 13,849	百万円 2,494	% 18.0	百万円 -	百万円 -	% -
預金	231,734	231,734	100.0	231,734	231,734	100.0

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年5月25日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第91期末	第97期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
	ノムラ・カレンシー・ファンドスーベリア・セブンスターC	92,077	86,726	528,074	97.2
	合 計	92,077	86,726	528,074	97.2

\*比率は、純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## 親投資信託残高

銘 柄	第91期末		第97期末		
	口	数	口	数	
野村マネー マザーファンド		千口 3,965		千口 3,965	千円 4,049

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2016年5月25日現在)

項 目	第97期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	528,074	96.7
野村マネー マザーファンド	4,049	0.7
コール・ローン等、その他	14,000	2.6
投資信託財産総額	546,123	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第92期末	第93期末	第94期末	第95期末	第96期末	第97期末
	2015年12月25日現在	2016年1月25日現在	2016年2月25日現在	2016年3月25日現在	2016年4月25日現在	2016年5月25日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	647,826,631	604,944,674	581,858,322	598,700,778	594,798,953	546,123,798
コール・ローン等	34,902,808	18,750,711	7,537,884	18,979,289	12,603,356	13,999,610
投資信託受益証券(評価額)	608,874,975	582,144,750	558,264,798	575,671,915	578,146,023	528,074,614
野村マネー マザーファンド(評価額)	4,048,781	4,049,177	4,049,574	4,049,574	4,049,574	4,049,574
未収入金	—	—	12,006,066	—	—	—
未収利息	67	36	—	—	—	—
(B) 負債	4,365,532	3,222,425	2,468,723	5,389,977	3,606,266	3,029,123
未払収益分配金	2,140,167	2,130,760	2,095,635	2,084,111	2,068,799	2,040,547
未払解約金	1,825,307	705,625	—	2,960,980	1,169,184	645,388
未払信託報酬	398,894	384,919	372,006	343,885	367,188	342,174
未払利息	—	—	—	—	26	21
その他未払費用	1,164	1,121	1,082	1,001	1,069	993
(C) 純資産総額(A-B)	643,461,099	601,722,249	579,389,599	593,310,801	591,192,687	543,094,675
元本	1,070,083,868	1,065,380,147	1,047,817,988	1,042,055,906	1,034,399,524	1,020,273,803
次期繰越損益金	△ 426,622,769	△ 463,657,898	△ 468,428,389	△ 448,745,105	△ 443,206,837	△ 477,179,128
(D) 受益権総口数	1,070,083,868口	1,065,380,147口	1,047,817,988口	1,042,055,906口	1,034,399,524口	1,020,273,803口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,013円	5,648円	5,529円	5,694円	5,715円	5,323円

(注) 第92期首元本額は1,085,190,517円、第92～97期中追加設定元本額は6,058,867円、第92～97期中一部解約元本額は70,975,581円、1口当たり純資産額は、第92期0.6013円、第93期0.5648円、第94期0.5529円、第95期0.5694円、第96期0.5715円、第97期0.5323円です。

## ○損益の状況

項 目	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
	2015年11月26日～ 2015年12月25日	2015年12月26日～ 2016年1月25日	2016年1月26日～ 2016年2月25日	2016年2月26日～ 2016年3月25日	2016年3月26日～ 2016年4月25日	2016年4月26日～ 2016年5月25日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	2,286,309	2,203,277	2,236,371	2,196,153	2,198,601	2,198,993
受取配当金	2,285,244	2,201,958	2,235,959	2,196,153	2,198,836	2,199,578
受取利息	1,065	1,319	412	—	—	—
支払利息	—	—	—	—	△ 235	△ 585
(B) 有価証券売買損益	△ 20,763,722	△ 38,584,316	△ 12,183,283	17,321,058	2,480,424	△ 39,816,274
売買益	121,541	145,377	313	17,407,080	2,497,011	247,762
売買損	△ 20,885,263	△ 38,729,693	△ 12,183,596	△ 86,022	△ 16,587	△ 40,064,036
(C) 信託報酬等	△ 400,058	△ 386,040	△ 373,088	△ 344,886	△ 368,257	△ 340,167
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 18,877,471	△ 36,767,079	△ 10,320,000	19,172,325	4,310,768	△ 37,960,448
(E) 前期繰越損益金	△ 314,524,537	△ 333,903,736	△ 366,470,144	△ 376,305,693	△ 356,383,533	△ 348,978,419
(F) 追加信託差損益金	△ 91,080,594	△ 90,856,323	△ 89,542,610	△ 89,527,626	△ 89,065,273	△ 88,199,714
(配当等相当額)	( 2,177,684)	( 2,173,252)	( 2,142,518)	( 2,144,050)	( 2,133,640)	( 2,113,699)
(売買損益相当額)	(△ 93,258,278)	(△ 93,029,575)	(△ 91,685,128)	(△ 91,671,676)	(△ 91,198,913)	(△ 90,313,413)
(G) 計(D+E+F)	△ 424,482,602	△ 461,527,138	△ 466,332,754	△ 446,660,994	△ 441,138,038	△ 475,138,581
(H) 収益分配金	△ 2,140,167	△ 2,130,760	△ 2,095,635	△ 2,084,111	△ 2,068,799	△ 2,040,547
次期繰越損益金(G+H)	△ 426,622,769	△ 463,657,898	△ 468,428,389	△ 448,745,105	△ 443,206,837	△ 477,179,128
追加信託差損益金	△ 91,080,594	△ 90,856,323	△ 89,542,610	△ 89,527,626	△ 89,065,273	△ 88,199,714
(配当等相当額)	( 2,177,684)	( 2,173,255)	( 2,142,518)	( 2,144,050)	( 2,133,641)	( 2,113,699)
(売買損益相当額)	(△ 93,258,278)	(△ 93,029,578)	(△ 91,685,128)	(△ 91,671,676)	(△ 91,198,914)	(△ 90,313,413)
分配準備積立金	9,029,678	8,673,647	8,295,601	8,313,885	8,206,210	7,902,735
繰越損益金	△ 344,571,853	△ 381,475,222	△ 387,181,380	△ 367,531,364	△ 362,347,774	△ 396,882,149

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年11月26日～2016年5月25日)は以下の通りです。

項 目	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
	2015年11月26日～ 2015年12月25日	2015年12月26日～ 2016年1月25日	2016年1月26日～ 2016年2月25日	2016年2月26日～ 2016年3月25日	2016年3月26日～ 2016年4月25日	2016年4月26日～ 2016年5月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,887,826円	1,818,821円	1,864,897円	2,158,887円	2,026,715円	1,856,712円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,177,684円	2,173,255円	2,142,518円	2,144,050円	2,133,641円	2,113,699円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	9,282,019円	8,985,586円	8,526,339円	8,239,109円	8,248,294円	8,086,570円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	13,347,529円	12,977,662円	12,533,754円	12,542,046円	12,408,650円	12,056,981円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	124円	121円	119円	120円	119円	118円
g. 分配金	2,140,167円	2,130,760円	2,095,635円	2,084,111円	2,068,799円	2,040,547円
h. 分配金(1万円当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

## ○分配金のお知らせ

	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
1万円当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年5月25日現在）

## &lt;野村マネー マザーファンド&gt;

下記は、野村マネー マザーファンド全体（20,706,695千口）の内容です。

## 国内公社債

## (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	第97期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	2,153,780 ( 2,153,780)	2,161,299 ( 2,161,299)	10.2 (10.2)	— (—)	— (—)	— (—)	10.2 (10.2)
特殊債券 (除く金融債)	2,525,000 ( 2,525,000)	2,529,292 ( 2,529,292)	12.0 (12.0)	— (—)	— (—)	— (—)	12.0 (12.0)
金融債券	5,380,000 ( 5,380,000)	5,386,726 ( 5,386,726)	25.5 (25.5)	— (—)	— (—)	— (—)	25.5 (25.5)
普通社債券 (含む投資法人債券)	2,300,000 ( 2,300,000)	2,304,135 ( 2,304,135)	10.9 (10.9)	— (—)	— (—)	— (—)	10.9 (10.9)
合 計	12,358,780 (12,358,780)	12,381,454 (12,381,454)	58.6 (58.6)	— (—)	— (—)	— (—)	58.6 (58.6)

\*（ ）内は非上場債で内書きです。

\*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	第97期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>地方債証券</b>		%	千円	千円	
東京都	公募第634回	1.86	751,000	751,913	2016/6/20
東京都	公募第636回	2.04	101,500	101,643	2016/6/20
北海道	公募平成18年度第7回	2.0	1,500	1,512	2016/10/31
北海道	公募平成18年度第10回	1.9	200,000	202,268	2016/12/28
北海道	公募（5年）平成23年度第2回	0.53	7,200	7,201	2016/5/31
北海道	公募（5年）平成23年度第12回	0.38	5,000	5,011	2017/1/31
神奈川県	公募（5年）第49回	0.37	101,700	101,802	2016/9/20
大阪府	公募第292回	2.1	100,000	100,355	2016/7/28
大阪府	公募第294回	2.0	12,000	12,077	2016/9/28
大阪府	公募第295回	1.9	1,000	1,007	2016/10/28
大阪府	公募（5年）第73回	0.51	102,000	102,008	2016/5/30
大阪府	公募（5年）第77回	0.42	100,000	100,151	2016/10/28
京都府	公募平成23年度第1回	0.49	7,000	7,002	2016/6/22
兵庫県	公募平成18年度第7回	2.1	80,000	80,279	2016/7/27
福岡県	公募平成18年度第3回	1.9	1,000	1,007	2016/10/31
千葉県	公募平成18年度第4回	1.8	8,600	8,661	2016/10/25
新潟県	公募平成18年度第1回	2.1	6,500	6,521	2016/7/27
群馬県	公募第3回	1.9	9,000	9,079	2016/11/25
大分県	公募平成18年度第1回	1.8	193,000	194,487	2016/10/31
共同発行市場地方債	公募第39回	1.9	2,000	2,003	2016/6/24
共同発行市場地方債	公募第40回	2.1	8,000	8,026	2016/7/25
共同発行市場地方債	公募第41回	2.0	6,000	6,028	2016/8/25
共同発行市場地方債	公募第43回	1.8	4,000	4,028	2016/10/25
共同発行市場地方債	公募第44回	1.8	100,000	100,888	2016/11/25
島根県	公募平成23年度第1回	0.38	2,500	2,504	2016/11/25
熊本県	公募平成18年度第2回	1.8	7,500	7,553	2016/10/27
名古屋市	公募第455回	1.9	1,000	1,001	2016/6/20
名古屋市	公募第456回	1.82	16,000	16,088	2016/9/20
京都市	公募平成23年度第1回	0.493	90,000	90,072	2016/7/29
京都市	公募平成23年度第3回	0.364	4,000	4,003	2016/9/29
札幌市	公募（5年）平成23年度第5回	0.4	12,900	12,912	2016/9/20
川崎市	公募第28回	0.46	4,570	4,571	2016/6/20
川崎市	公募（5年）第29回	0.36	12,200	12,210	2016/9/20
川崎市	公募（5年）第31回	0.27	2,000	2,003	2017/3/17
北九州市	公募（5年）平成23年度第1回	0.36	7,000	7,006	2016/9/28
広島市	公募平成18年度第1回	1.82	6,000	6,061	2016/12/26
仙台市	公募平成23年度第1回	0.36	59,410	59,522	2017/1/27
さいたま市	公募第4回	1.8	5,000	5,050	2016/12/26
鹿児島県	公募平成18年度第1回	1.9	7,200	7,256	2016/10/31
鹿児島県	公募（5年）平成23年度第1回	0.37	8,500	8,510	2016/10/31
小	計		2,153,780	2,161,299	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>					
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第12回	2.0	300,000	300,118	2016/5/31
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第16回	2.0	100,000	100,344	2016/7/28
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第21回	1.8	125,000	126,174	2016/11/30
日本政策投資銀行社債	財投機関債第34回	0.243	200,000	200,038	2016/6/20
日本政策投資銀行債券	財投機関債第27回	1.98	100,000	100,617	2016/9/20

銘	柄	第97期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>特殊債券(除く金融債)</b>		%	千円	千円	
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第13回	1.96	100,000	100,136	2016/6/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第91回	0.16	300,000	300,041	2016/6/20
地方公共団体金融機構債券(5年)	第9回	0.34	100,000	100,337	2017/4/28
首都高速道路	第8回	0.439	140,000	140,160	2016/9/20
日本政策金融公庫社債	第20回財投機関債	0.471	300,000	300,479	2016/9/20
都市再生債券	財投機関債第75回	0.213	160,000	160,024	2016/6/20
関西国際空港社債	財投機関債第31回	0.504	70,000	70,095	2016/9/20
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	財投機関債第10回	1.99	100,000	100,639	2016/9/20
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	財投機関債第46回	0.255	430,000	430,085	2016/6/20
小	計		2,525,000	2,529,292	
<b>金融債券</b>					
商工債券	利付第732回い号	0.6	100,000	100,005	2016/5/27
商工債券	利付第733回い号	0.55	300,000	300,134	2016/6/27
商工債券	利付第734回い号	0.55	170,000	170,142	2016/7/27
商工債券	利付第736回い号	0.45	300,000	300,388	2016/9/27
商工債券	利付第737回い号	0.45	100,000	100,157	2016/10/27
商工債券	利付第738回い号	0.45	200,000	200,443	2016/11/25
農林債券	利付第732回い号	0.6	100,000	100,005	2016/5/27
農林債券	利付第733回い号	0.55	380,000	380,180	2016/6/27
農林債券	利付第734回い号	0.6	50,000	50,047	2016/7/27
農林債券	利付第735回い号	0.45	150,000	150,144	2016/8/26
農林債券	利付第736回い号	0.5	650,000	651,027	2016/9/27
農林債券	利付第737回い号	0.5	80,000	80,141	2016/10/27
農林債券	利付第739回い号	0.5	300,000	300,873	2016/12/27
農林債券	利付第742回い号	0.45	200,000	200,746	2017/3/27
しんきん中金債券	利付第258回	0.55	300,000	300,014	2016/5/27
しんきん中金債券	利付第259回	0.55	400,000	400,189	2016/6/27
しんきん中金債券	利付第261回	0.45	500,000	500,568	2016/8/26
しんきん中金債券	利付第262回	0.45	100,000	100,145	2016/9/27
しんきん中金債券	利付第263回	0.5	100,000	100,204	2016/10/27
しんきん中金債券	利付第266回	0.45	300,000	300,936	2017/1/27
商工債券	利付(3年)第160回	0.25	100,000	100,009	2016/5/27
商工債券	利付(3年)第161回	0.25	200,000	200,034	2016/6/27
商工債券	利付(3年)第164回	0.2	200,000	200,087	2016/9/27
商工債券	利付(3年)第166回	0.2	100,000	100,098	2016/11/25
小	計		5,380,000	5,386,726	
<b>普通社債券(含む投資法人債券)</b>					
みずほコーポレート銀行	第26回特定社債間限定同順位特約付	0.54	600,000	600,457	2016/7/20
みずほコーポレート銀行	第27回特定社債間限定同順位特約付	0.515	400,000	400,796	2016/10/20
三菱東京UFJ銀行	第126回特定社債間限定同順位特約付	0.545	100,000	100,070	2016/7/14
三菱東京UFJ銀行	第129回特定社債間限定同順位特約付	0.465	100,000	100,177	2016/10/20
三菱東京UFJ銀行	第145回特定社債間限定同順位特約付	0.22	100,000	100,032	2016/7/22
三井住友銀行	第54回社債間限定同順位特約付	0.49	200,000	200,146	2016/7/20
三井住友銀行	第55回社債間限定同順位特約付	0.47	100,000	100,192	2016/10/20
トヨタファイナンス	第23回社債間限定同等特約付	1.97	100,000	100,612	2016/9/20
三菱UFJリース	第15回社債間限定同順位特約付	0.66	400,000	401,243	2016/12/14
東京急行電鉄	第67回社債間限定同順位特約付	1.55	100,000	100,267	2016/7/29

銘	柄	第97期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
東邦瓦斯 第30回社債間限定同順位特約付		2.07	100,000	100,139	2016/6/20
小 計			2,300,000	2,304,135	
合 計			12,358,780	12,381,454	

\* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

### 国内その他有価証券

区 分	第97期末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,699,860	% 8.0

\* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。



# ノムラ・カレンシー・ファンド―スーペリア・セブーンクラスC

2015年3月31日決算

(計算期間：2014年4月1日～2015年3月31日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運 用 方 針	新興国を含む世界の国(日本を除く)の中で相対的に金利の高い複数の通貨を選定し、当該通貨建ての債券等の円ベースでのリターンの追求を図り、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
投 資 対 象	新興国を含む世界の国(日本を除く)の通貨建ての債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、資産担保証券等)およびコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券を主要投資対象とします。
受 託 会 社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投 資 顧 問 会 社	野村アセットマネジメント株式会社
副 投 資 顧 問 会 社	ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド
管 理 事 務 代 行 会 社 保 管 銀 行	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー

\*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

組入資産の明細  
有価証券明細表

(2015年3月31日現在)

通貨	額面 <sup>(1)</sup>	銘柄	評価額 (円)	投資比率 (%)
<b>オーストラリア</b>				
<b>普通社債(固定金利債)</b>				
AUD	2,250,000	NEW ST WALES TREAS 6% 01/04/15 15	205,767,623	18.85
AUD	1,500,000	TREAS CORP VICTORIA 2.75% 10/11/15	137,623,191	12.60
			<u>343,390,814</u>	<u>31.45</u>
		オーストラリア計	<u>343,390,814</u>	<u>31.45</u>
<b>ブラジル</b>				
<b>国債</b>				
BRL	4,000,000	LETRA TESOURO 0% 01/07/15 LTN	144,654,312	13.25
			<u>144,654,312</u>	<u>13.25</u>
		ブラジル計	<u>144,654,312</u>	<u>13.25</u>
<b>カナダ</b>				
<b>普通社債(固定金利債)</b>				
NZD	1,500,000	ONTARIO PROVINCE 6.25% 16/06/15 GMT	135,334,650	12.39
			<u>135,334,650</u>	<u>12.39</u>
		カナダ計	<u>135,334,650</u>	<u>12.39</u>
<b>メキシコ</b>				
<b>国債</b>				
MXN	200,000	MEXICAN BONOS DES 6% 18/06/15 M	158,064,012	14.47
			<u>158,064,012</u>	<u>14.47</u>
		メキシコ計	<u>158,064,012</u>	<u>14.47</u>
<b>トルコ</b>				
<b>国債</b>				
TRY	5,000,000	TURKEY GOVT 5% 13/05/15 2YR	229,099,089	20.98
			<u>229,099,089</u>	<u>20.98</u>
		トルコ計	<u>229,099,089</u>	<u>20.98</u>
<b>総合計</b>			<u>1,010,542,877</u>	<u>92.54</u>

(1)額面は発行通貨建て表示

## 外国為替先渡し契約

(2015年3月31日現在)

通貨 (買い)		通貨 (売り)		満期	未実現損益 (円)
JPY	5,434,550	ZAR	550,000	April 15, 2015	29,230
JPY	6,299,300	NZD	70,000	April 15, 2015	27,194
JPY	5,500,670	MXN	700,000	April 15, 2015	10,298
ZAR	16,200,000	JPY	156,767,400	April 15, 2015	2,443,854
JPY	202,813,380	AUD	2,200,000	April 15, 2015	1,866,176
NZD	200,000	JPY	17,694,400	April 15, 2015	225,903
JPY	3,723,520	AUD	40,000	April 15, 2015	69,934
JPY	5,855,662	NZD	65,000	April 15, 2015	31,563
JPY	2,760,330	AUD	30,000	April 15, 2015	20,141
BRL	200,000	JPY	7,387,691	May 07, 2015	(24,991)
JPY	73,051,520	TRY	1,600,000	April 15, 2015	(277,755)
MYR	4,900,000	JPY	160,267,730	April 15, 2015	(1,556,949)
					<b>2,864,598</b>

## 計算書

## 運用計算書

2014年4月1日から2015年3月31日の期間

円

## 収益

銀行口座利息	575,721
債券利息	41,959,581

収益合計	<u>42,535,302</u>
------	-------------------

## 費用

投資顧問報酬	2,394,904
管理費用	4,199,930
保管費用	2,167,400
取引銀行報酬	651,122
銀行手数料	711,000
受託報酬	133,046
法務報酬	108,743
立替費用	66,471
専門家報酬	2,345,731
その他税	4,375,405
雑費用	14,118

費用合計	<u>17,167,870</u>
------	-------------------

純投資損益	<u>25,367,432</u>
-------	-------------------

投資有価証券売買に係る損益	100,614,713
外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益	3,144,683

当期実現純損益	<u>103,759,396</u>
---------	--------------------

投資有価証券評価差損益	(107,852,116)
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	4,976,564

当期評価差損益	<u>(102,875,552)</u>
---------	----------------------

運用の結果による純資産の増減額	<u>26,251,276</u>
-----------------	-------------------

# 野村マネー マザーファンド

## 運用報告書

第13期（決算日2015年8月19日）

作成対象期間（2014年8月20日～2015年8月19日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券率	債先物比率	債券率	純資産額
	騰落	期中率					
9期(2011年8月19日)	円	%	%	%	%	百万円	5,916
10期(2012年8月20日)	10,170	0.1	91.3	—	—	2,216	5,297
11期(2013年8月19日)	10,181	0.1	100.7	—	—	8,648	22,034
12期(2014年8月19日)	10,191	0.1	80.9	—	—	—	—
13期(2015年8月19日)	10,199	0.1	59.7	—	—	—	—
	10,206	0.1	44.7	—	—	—	—

\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

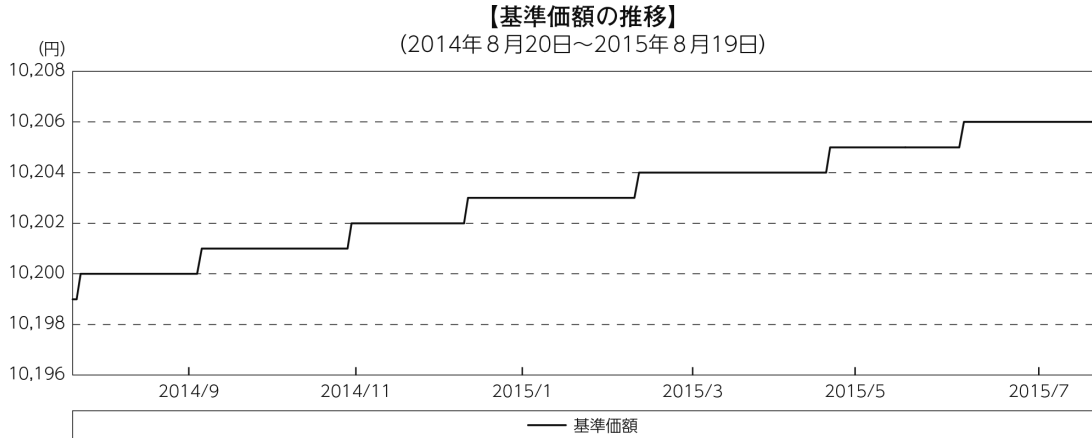
年月日	基準価額		債組入比率	債券率	債先物比率	債券率
	騰落	期中率				
(期首) 2014年8月19日	円	%	%	%	%	%
8月末	10,199	—	59.7	—	—	—
9月末	10,200	0.0	70.0	—	—	—
10月末	10,200	0.0	62.3	—	—	—
11月末	10,201	0.0	52.6	—	—	—
12月末	10,202	0.0	52.6	—	—	—
2015年1月末	10,202	0.0	54.3	—	—	—
2月末	10,203	0.0	90.0	—	—	—
3月末	10,203	0.0	59.5	—	—	—
4月末	10,204	0.0	52.3	—	—	—
5月末	10,204	0.0	62.6	—	—	—
6月末	10,205	0.1	59.8	—	—	—
7月末	10,205	0.1	41.2	—	—	—
7月末	10,206	0.1	46.2	—	—	—
(期末) 2015年8月19日	10,206	0.1	44.7	—	—	—

\*騰落率は期首比です。

\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の変動要因

#### \* 基準価額は0.07%の上昇

基準価額は、期首10,199円から期末は10,206円となりました。

投資している短期有価証券等からのインカムゲイン（利息収入）。

## ○投資環境

国内経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復を続けてきましたが、4-6月期は個人消費や輸出といった内外需が落ち込み、景気回復が小休止状態にあることを示しました。

このような中、日本銀行は、前年比2%の物価上昇を目指す「量的・質的金融緩和」を継続し、2014年10月の金融政策決定会合では、資産買入れ額の拡大および長期国債買入れの平均残存年限の長期化を図るなど金融緩和を強化しました。

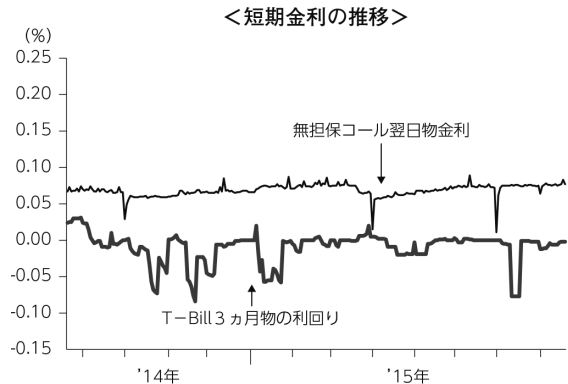
### ・無担保コール翌日物金利の推移

期を通じて概ね0.06%台から0.07%台で推移しました。

### ・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

2014年9月以降、国内投資家の恒常的な国債需要に加え、日本銀行による買入や海外からの資金流入などによる需給ひっ迫から利回りは低下し、マイナスとなりました。

その後、一時的な需給の緩みにより利回りがプラス圏に戻る局面もありましたが、期末にかけて概ねマイナス圏で推移しました。





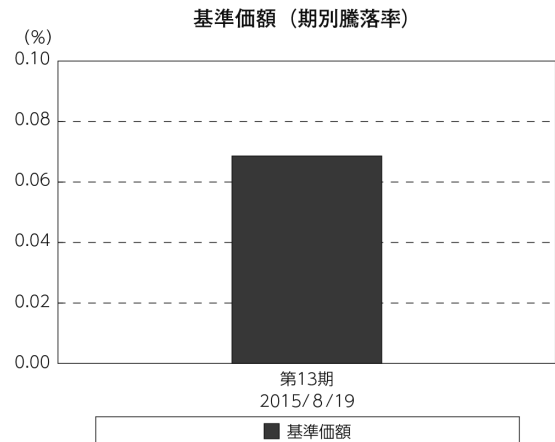
## ○当ファンドのポートフォリオ

今期の運用につきましては、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー（CP）等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎今後の運用方針

今後も、残存期間の短い公社債やCP等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年8月20日～2015年8月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	円 0 ( 0 )	% 0.002 (0.002)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、10,202円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2014年8月20日～2015年8月19日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	57,121,186	33,710,730 (24,409,350)
	地方債証券	3,262,292	— ( 1,970,000)
内	特殊債券	10,876,852	— ( 7,504,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	3,312,770	— ( 2,240,000)

\*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

\*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	コマーシャル・ペーパー	7,297,610	— (5,300,000)

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は償還等による増減分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年8月20日～2015年8月19日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 40,912	百万円 5,799	% 14.2	百万円 50	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2015年8月19日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,180,000 (1,130,000)	1,180,008 (1,129,999)	5.4 (5.1)	— (—)	— (—)	— (—)	5.4 (5.1)
地方債証券	1,281,600 (1,281,600)	1,287,899 (1,287,899)	5.8 (5.8)	— (—)	— (—)	— (—)	5.8 (5.8)
特殊債券 (除く金融債)	4,686,000 (4,686,000)	4,703,401 (4,703,401)	21.3 (21.3)	— (—)	— (—)	— (—)	21.3 (21.3)
金融債券	1,470,000 (1,470,000)	1,473,440 (1,473,440)	6.7 (6.7)	— (—)	— (—)	— (—)	6.7 (6.7)
普通社債券 (含む投資法人債券)	1,200,000 (1,200,000)	1,207,103 (1,207,103)	5.5 (5.5)	— (—)	— (—)	— (—)	5.5 (5.5)
合 計	9,817,600 (9,767,600)	9,851,853 (9,801,844)	44.7 (44.5)	— (—)	— (—)	— (—)	44.7 (44.5)

- \* ( ) 内は非上場債で内書きです。
- \* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
- \* 金額の単位未満は切り捨て。
- \* —印は組み入れなし。
- \* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
- \* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
<b>国債証券</b>		%	千円	千円	
国庫短期証券	第541回	—	500,000	499,999	2015/9/28
国庫短期証券	第542回	—	200,000	199,999	2015/10/5
国庫短期証券	第546回	—	100,000	99,999	2015/10/19
国庫短期証券	第547回	—	300,000	299,999	2015/10/26
国庫短期証券	第548回	—	30,000	29,999	2015/11/2
国庫債券	利付(2年)第333回	0.1	50,000	50,009	2015/10/15
小	計		1,180,000	1,180,008	
<b>地方債証券</b>					
東京都	公募第625回	1.41	200,000	200,218	2015/9/18
北海道	公募平成17年度第6回	1.4	105,100	105,142	2015/8/31
北海道	公募平成17年度第12回	1.6	50,000	50,365	2016/2/24
神奈川県	公募第136回	1.5	90,000	90,421	2015/12/28
大阪府	公募第284回	1.6	300,000	301,207	2015/11/27
兵庫県	公募平成18年度第7回	2.1	80,000	81,503	2016/7/27
新潟県	公募平成18年度第1回	2.1	6,500	6,617	2016/7/27
共同発行市場地方債	公募第31回	1.5	50,000	50,123	2015/10/23
共同発行市場地方債	公募第32回	1.6	100,000	100,391	2015/11/25
共同発行市場地方債	公募第34回	1.4	200,000	201,130	2016/1/25
共同発行市場地方債	公募第35回	1.6	100,000	100,778	2016/2/25
小	計		1,281,600	1,287,899	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>					
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証第346回	1.4	300,000	300,095	2015/8/26
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証第347回	1.3	352,000	352,411	2015/9/22
首都高速道路債券	政府保証第199回	1.4	50,000	50,018	2015/8/28
阪神高速道路債券	政府保証第148回	1.3	20,000	20,028	2015/9/30
本州四国連絡橋債券	政府保証第27回	1.4	300,000	300,141	2015/8/31
公営企業債券	政府保証第861回	1.6	29,000	29,256	2016/3/17
公営企業債券	政府保証第862回	1.8	117,000	118,337	2016/4/20
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証債第1回	1.5	100,000	100,499	2015/12/25
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第3回	1.5	590,000	593,701	2016/1/29
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第5回	1.6	558,000	562,454	2016/2/26
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第11回	1.8	170,000	171,994	2016/4/26
首都高速道路債券	政府保証第1回	1.6	400,000	403,726	2016/3/28
中部国際空港債券	政府保証第17回	0.051	300,000	300,000	2016/3/7
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第119回	0.067	200,000	199,993	2015/12/18
地方公共団体金融機構債券	2年第1回	0.135	200,000	200,056	2016/2/26
首都高速道路社債	第6回	0.315	100,000	100,024	2015/9/24
阪神高速道路社債	財投機関債第6回	0.589	100,000	100,166	2015/12/18
中日本高速道路債券	財投機関債第20回	0.417	100,000	100,025	2015/9/18
中日本高速道路社債	財投機関債第37回	0.385	200,000	200,314	2016/2/26
西日本高速道路	第16回	0.246	200,000	200,038	2015/9/18
西日本高速道路	第17回	0.196	300,000	300,113	2015/12/18
小	計		4,686,000	4,703,401	
<b>金融債券</b>					
商工債券	利付第724回い号	0.5	320,000	320,138	2015/9/25
商工債券	利付第733回い号	0.55	300,000	301,185	2016/6/27

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>金融債券</b>		%	千円	千円	
商工債券	利付第734回い号	0.55	150,000	150,655	2016/7/27
農林債券	利付第723回い号	0.55	150,000	150,020	2015/8/27
農林債券	利付第724回い号	0.5	50,000	50,021	2015/9/25
農林債券	利付第733回い号	0.55	100,000	100,392	2016/6/27
商工債券	利付(3年)第152回	0.2	100,000	100,013	2015/9/25
商工債券	利付(3年)第153回	0.2	100,000	100,026	2015/10/27
商工債券	利付(3年)第161回	0.25	100,000	100,144	2016/6/27
商工債券	利付(10年)第2回	1.78	100,000	100,841	2016/2/19
小	計		1,470,000	1,473,440	
<b>普通社債券(含む投資法人債券)</b>					
みずほコーポレート銀行	第24回特定社債間限定同順位特約付	0.595	200,000	200,415	2016/1/20
みずほコーポレート銀行	第25回特定社債間限定同順位特約付	0.755	100,000	100,429	2016/4/20
トヨタファイナンス	第19回社債間限定同等特約付	2.04	200,000	202,217	2016/3/18
三菱UFJリース	第13回社債間限定同順位特約付	0.796	500,000	502,336	2016/4/22
三菱UFJリース	第22回社債間限定同順位特約付	0.235	100,000	100,066	2016/2/26
東邦瓦斯	第30回社債間限定同順位特約付	2.07	100,000	101,639	2016/6/20
小	計		1,200,000	1,207,103	
合	計		9,817,600	9,851,853	

\* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## 国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 2,499,141	% 11.3

\* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2015年8月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,851,853	% 44.3
その他有価証券	2,499,141	11.2
コール・ローン等、その他	9,864,830	44.5
投資信託財産総額	22,215,824	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,215,824,811
コール・ローン等	847,502,284
公社債(評価額)	9,851,853,649
其他有価証券	2,499,141,851
未収利息	15,014,658
前払費用	12,080,826
差入保証金	8,990,231,543
(B) 負債	181,800,841
未払金	181,483,841
未払解約金	317,000
(C) 純資産総額(A-B)	22,034,023,970
元本	21,588,342,274
次期繰越損益金	445,681,696
(D) 受益権総口数	21,588,342,274口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,206円

(注) 期首元本額8,478百万円、期中追加設定元本額20,130百万円、期中一部解約元本額7,020百万円、計算口数当たり純資産額10,206円。

## ○損益の状況 (2014年8月20日～2015年8月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	61,355,124
受取利息	58,968,909
其他収益金	2,386,215
(B) 有価証券売買損益	△ 49,857,397
売買益	19,664
売買損	△ 49,877,061
(C) 保管費用等	△ 261,886
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,235,841
(E) 前期繰越損益金	169,135,352
(F) 追加信託差損益金	408,020,917
(G) 解約差損益金	△142,710,414
(H) 計(D+E+F+G)	445,681,696
次期繰越損益金(H)	445,681,696

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。







○お知らせ

---

- ①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2014年12月4日＞
- ②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2015年2月23日＞

### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2016年5月25日現在)

年 月	日
2016年5月	30
6月	23
7月	4
8月	15、29
9月	5
10月	—
11月	1、11、24
12月	26、27

※2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。